

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 28 年 6 月 23 日 (2016.6.23)

【公開番号】特開 2015-22633 (P2015-22633A)

【公開日】平成 27 年 2 月 2 日 (2015.2.2)

【年通号数】公開・登録公報 2015-007

【出願番号】特願 2013-151821 (P2013-151821)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 30/02 (2012.01)

H 0 4 N 1/00 (2006.01)

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 Q 30/02 1 5 0

H 0 4 N 1/00 C

H 0 4 N 1/00 1 0 6 C

G 0 6 F 13/00 5 4 0 R

【手続補正書】

【提出日】平成 28 年 5 月 6 日 (2016.5.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

1 以上のコンピュータを含む広告配信システムであって、
 広告情報を複数の機器に送信する第 1 送信手段と、
 前記広告情報に基づいて、所定の処理を実行した機器から前記所定の処理を実行したことを示す情報を受信する受信手段と、

前記受信手段で受信した情報に基づいて、前記所定の処理の実行状況が所定の条件を満たす機器を特定する第 1 特定手段と、

前記第 1 特定手段で特定した機器を所定台数以上含む機器群であって、当該機器群に含まれる各機器の相互の位置関係が所定の範囲内である機器群を前記各機器の位置情報に基づいて特定する第 2 特定手段と、

を有する広告配信システム。

【請求項 2】

前記所定の条件は、前記所定の処理の実行回数が所定回数以上であること、
 を特徴とする請求項 1 記載の広告配信システム。

【請求項 3】

前記機器群に含まれる機器であって、前記第 1 送信手段により広告情報が送信されていない機器を特定する第 3 特定手段と、

を有することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の広告配信システム。

【請求項 4】

前記広告情報を、前記第 3 特定手段により特定された機器に所定の期間に限り送信する第 2 送信手段と、

を有することを特徴とする請求項 3 記載の広告配信システム。

【請求項 5】

前記第 3 特定手段により特定された機器が配設されている場所の行政区分の名称を特定

する第 4 特定手段と、
を有する請求項 3 又は 4 記載の広告配信システム。

【請求項 6】

前記機器は、画像形成装置であり、
前記所定の処理は、画像形成処理であること、
を特徴する請求項 1 ないし 5 いずれか 1 項に記載の広告配信システム。

【請求項 7】

1 以上のコンピュータを含む広告配信システムの情報処理方法であって、
広告情報を複数の機器に送信する第 1 送信手順と、
前記広告情報に基づいて、所定の処理を実行した機器から前記所定の処理を実行したことを示す情報を受信する受信手順と、
前記受信手順で受信した情報に基づいて、前記所定の処理の実行状況が所定の条件を満たす機器を特定する第 1 特定手順と、
前記第 1 特定手順で特定された機器を所定台数以上含む機器群であって、当該機器群に含まれる各機器の相互の位置関係が所定の範囲内である機器群を前記各機器の位置情報に基づいて特定する第 2 特定手順と、
を有する情報処理方法。